

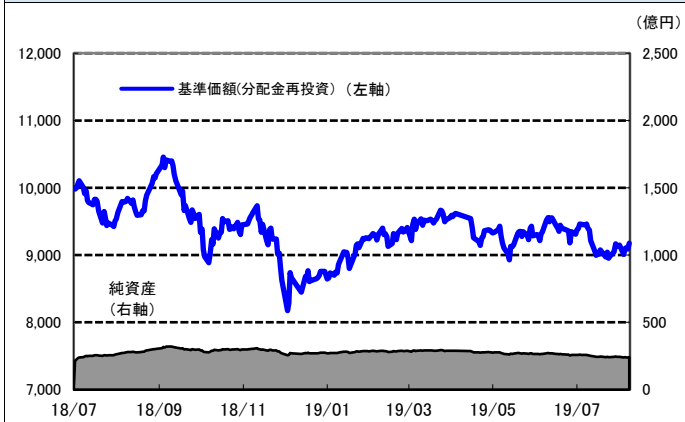


運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化: 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 9,178 円

※分配金控除後

純資産総額 241.6 億円

- 信託設定日 2018年7月24日
- 信託期間 2023年7月27日まで
- 決算日 原則1月、7月の各27日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-2.4%
3カ月	0.8%
6カ月	-0.5%
1年	-6.7%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -8.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	ファンド
2019年7月	0 円
2019年1月	0 円
-	-
-	-
-	-

設定来累計 0 円

設定来= 2018年7月24日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年8月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	97.0%
東証2部	-
ジャスダック	0.7%
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	2.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別配分	
業種	純資産比
情報・通信業	15.6%
小売業	13.9%
電気機器	9.3%
化学	7.9%
サービス業	7.5%
その他の業種	43.4%
その他の資産	2.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日本電産	電気機器	東証1部	4.5%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証1部	4.1%
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	東証1部	3.7%
日本新薬	医薬品	東証1部	3.2%
コスモス薬品	小売業	東証1部	3.1%
ニトリホールディングス	小売業	東証1部	2.8%
ピジョン	その他製品	東証1部	2.7%
エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	東証1部	2.7%
ダイキン工業	機械	東証1部	2.6%
バンダイナムコホールディングス	その他製品	東証1部	2.6%
合計			31.9%

組入銘柄数: 62 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.40%下落し、月末に1,511.86ポイントとなりました。
- 8月の国内株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まりました。人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことも投資家心理の悪化につながりました。中旬にかけても、米国の10年債利回りが2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。一方で、米国の対中関税引き上げの一部品目への発動先送りや中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発する局面も見られました。下旬にかけては、中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり円高ドル安が進行したことなどで再度下落しました。月末にはトランプ米大統領が中国との貿易協議の継続に前向きな姿勢を示したことを受け反発しましたが、月間では下落しました。
- 東証33業種で見ると、コスト削減などを背景として良好な4-6月期決算を発表した証券株が上昇した証券、商品先物取引業など2業種が上昇しました。一方、石油精製マージンの低下による収益悪化が懸念された石油精製株が下落した石油・石炭製品など31業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は2.36%の下落となりました。保有銘柄のうち、情報・通信業株、精密機器株、電気機器株などの値下がりマイナスイメージに影響した一方、医薬品株、食料品株、小売業株などの値上がりプラスに寄与しました。
- 個別銘柄の売買については、本業での収益性悪化により、業績改善ペースが鈍化することを懸念したその他金融業株などを売却した一方、外部環境の悪化を懸念して株価は下落したものの、需要の拡大は構造的だと考えられ、継続的な増益が可能だと判断したサービス業株などを買い付けました。
- 株式部分における配分比率は、最高益達成企業が84.5%、ポテンシャル企業が15.5%となりました。

今後の運用方針

(2019年9月3日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、外需に弱さは見られるものの内需が堅調に推移しています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.8%となり、市場予想を大きく上回りました。輸出は引き続き低調ですが個人消費や設備投資は底堅く推移しています。10月の消費増税を控えた足もとの駆け込み需要は前回増税時と比較しても大きくなく、日銀の地域経済報告では増税前後で需要の大幅な振れはないとの見方が示されています。ただし、消費者態度指数は依然として低下傾向にあり、消費増税による景気下押し効果については注意が必要です。設備投資についても米中貿易摩擦の激化などにより世界経済への不安が高止まりする中で減退リスクがあります。一方で足もとの公共投資の加速は景気を支えることになると考えられます。米欧中銀の金融緩和姿勢が鮮明になる中で日銀も短期金利引き下げなどを実施するとの見方が増えつつありますが、日銀は米欧に追随する形での金融緩和には消極的と思われ、大幅な円高が生じない限り利下げなどの措置は実行されないとみています。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+1.0%と予想しています。

2019年度国内企業の予想経常利益は、前年度比0.1%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、8月30日時点)、2020年度は同7.0%増(同上)となるのが予想されます。また、株式市場については、2019年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.29倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

○ 運用方針

東京株式市場は、世界的な貿易協議の方向性に一喜一憂する展開となっています。国内経済では長期にわたる金融緩和策や良好な雇用環境の継続、米国経済では個人消費が底堅く推移する中、金融緩和策や財政拡大が期待されること、中国経済では景気刺激策による景気の下支えなどを背景に、中期的に世界景気は緩やかに成長していくと考えています。世界の経済成長を背景として、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。組み入れにあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄の中から、業績動向に加え、競争力の持続性および経営方針、ESG(環境、社会、企業統治)への取り組みなどを踏まえて銘柄選択を行なっていく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。で、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2019年8月30日 現在

組入銘柄	最高益達成企業/ ポテンシャル企業 (最高益更新回数)※	組入銘柄解説
1 日本電産	最高益達成企業 (7回)	HDD用モータ世界トップクラス。 機械設備、部材メーカー、競合相手などを買収することで、生産技術や省エネルギー技術を拡充してきた。車載用・ロボット用モータ、家電・産業用モータなどを強化することで、事業領域を拡大。
2 ソフトバンクグループ	最高益達成企業 (7回)	インターネットを基盤として、国内外の通信事業や端末ソフトウェア設計などを手掛ける。 マネジメントの意思決定のスピードと決断力に強み。英ARM社買収などによる海外事業の改善・拡大と、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」に注目。
3 パン・パンフィック・インターナショナルホールディングス	最高益達成企業 (9回)	旧ドンキホーテホールディングス。中小型店のほか、企業買収などによって大型店も拡大する総合小売業。 「便利さ」、「安さ」、「楽しさ」を顧客に訴求し続けるため、変化への対応に注力。徹底した現場主義に基づいた、人材・仕入れ・オペレーションなどの店舗運営に強み。
4 日本新薬	最高益達成企業 (6回)	難病・希少疾患、血液内科、泌尿器科向け中心に、自社創業に取り組む製薬企業。 肺動脈性肺高血圧症治療薬「ウブラビ」や血液がん治療薬「ビダーザ」などが主力。今後筋ジストロフィー治療薬や骨髄繊維症治療薬の開発により、難病治療分野拡大を目指す。
5 コスモス薬品	最高益達成企業 (10回)	九州地盤の大手ドラッグストア。 徹底したコスト削減による低コストでの店舗運営に強みがあり、低価格販売によって顧客の囲い込みを行なう。関西圏・中部圏での拡大、関東圏での展開を目指す。
6 ニトリホールディングス	最高益達成企業 (10回)	家具・インテリア関連製品の製造・小売りを手掛ける国内大手企業。 創業者の下で明確な経営理念が長期にわたって貫かれており、外部人材の積極登用などにより、「お、ねだん以上。」の価格競争力を支える経営体制を構築。
7 ビジョン	最高益達成企業 (9回)	育児関連製品の国内大手企業。 当社は50年を超える赤ちゃん研究などに基づいて製品開発を行っており、当社製品の高い品質と使い心地の良さから、中国を中心とした海外販売を拡大。
8 エヌ・ティ・ティ・データ	ポテンシャル企業 (4回)	IT(情報技術)サービス専業で国内トップクラス。 長年培った技術力や人材などを活用し、官公庁・大企業のITシステムを開発・運用することで社会インフラを支える。今後の海外ビジネスの改善に向けた取り組みにより、「Global Top 5」入りを目指す。
9 ダイキン工業	最高益達成企業 (6回)	エアコン世界トップクラス。 創業当初から冷媒研究に注力し、冷媒からの一貫生産や冷媒制御技術などの研究開発により、高いエアコン性能を実現。世界100か所以上の生産拠点を活用して事業領域を拡大。
10 バンダイナムコホールディングス	最高益達成企業 (5回)	玩具・ゲーム・映像コンテンツなどを手掛ける、総合エンターテインメント企業。 「機動戦士ガンダム」、「ドラゴンボール」、「プリキュア」などの主力コンテンツの知的財産を用いて、中国などへの地域展開や、モバイルゲームなどへの事業領域を拡大。

※ 「最高益達成企業」は過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、

「ポテンシャル企業」は今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益達成企業」となることが期待できる銘柄をいいます。

「最高益更新回数」は、過去10事業年度での最高益更新回数です。当該分類及び当該回数は2019年5月末時点のものです。年1回程度見直します。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
 - ◆ 当ファンドにおいて「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄をいいます。
 - ・ 経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資候補銘柄について、ESG[※]への取り組み、市場環境、業績動向、株価の割安性、時価総額や流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。
 - ※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)およびCorporate Governance(企業統治)の総称です。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年1月および7月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2023年7月27日まで(2018年7月24日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24% [※] (税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.566% [※] (税抜年1.45%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.595%となります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損失はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称:自己ベスト

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。